



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社東京デリカ 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL http://www.tokyo-derica.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5311
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,397	10.3	4,314	16.3	4,295	15.5	2,340	13.8
25年3月期	45,710	—	3,709	—	3,720	—	2,056	—
(注) 包括利益	26年3月期		2,340百万円(13.4%)		25年3月期		2,064百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	121.14	120.64	12.8	14.4	8.6
25年3月期	107.08	106.24	12.5	13.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(注) 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,781	19,196	60.4	992.40
25年3月期	27,837	17,318	62.2	897.41

(参考) 自己資本 26年3月期 19,193百万円 25年3月期 17,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,549	△916	262	5,214
25年3月期	1,347	△1,801	△664	3,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	463	22.4	2.8
26年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	541	23.1	3.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		20.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,843	3.7	2,098	6.2	2,077	4.7	1,182	7.0	61.22
通期	52,094	3.4	4,695	8.8	4,656	8.4	2,652	13.3	137.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	19,906,600株	25年3月期	19,906,600株
② 期末自己株式数	26年3月期	566,586株	25年3月期	614,553株
③ 期中平均株式数	26年3月期	19,320,807株	25年3月期	19,208,150株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	48,134	7.6	4,148	16.4	4,107	14.9	2,226	17.0
25年3月期	44,754	6.5	3,563	16.6	3,573	16.8	1,902	25.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	115.22		114.75					
25年3月期	99.06		98.28					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	31,240		18,944		60.6	979.34		
25年3月期	27,346		17,164		62.7	889.42		

(参考) 自己資本 26年3月期 18,940百万円 25年3月期 17,158百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

平成26年5月9日に発表しました「持株会社体制への移行に伴う準備会社の設立及び吸収分割契約の締結並びに当社の定款の一部変更（商号等の変更）に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は平成26年10月1日（予定）付で持株会社に移行する予定であります。これに伴い、平成27年3月期の個別業績予想につきましては、持株会社移行後の当社の業績を現段階で合理的に算定することが困難なため、記載を省略いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

※ 当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成26年5月20日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日本銀行の金融政策により円安、株高傾向で推移し、輸出関連企業を中心に企業収益が改善し、雇用情勢が好転するなど、国内景気は緩やかながらも回復の動きが見られました。

流通業界におきましては、株価上昇による資産効果等により一部の宝飾品や高級ブランド品等の高額品の売上が好調を維持するなど、消費回復の兆しが見られ、さらに3月末にかけては消費税増税前の駆け込み需要もあり、個人消費は本格的な回復には至らないまでも、概ね堅調に推移しました。

このような状況下で、当社グループは、「業容の拡大」を目指し、売上と利益の伸長を図ってまいりました。

店舗につきましては、郊外の大型ショッピングセンターを中心として、駅ビルや都心部の商業施設にも積極的に出店し、さらに小商圏ショッピングセンターの出店にも取り組みました。また、大型商業施設には異なる業態での複数店舗の出店を推し進め、出店数は51店舗となりました。地域別内訳は、北海道・東北地区7店舗、関東地区14店舗、中部地区9店舗、近畿地区9店舗、中国・四国地区3店舗、九州地区9店舗であります。ショップブランドでは、基幹ブランドである「SAC' S BAR」を始め、「GRAN SAC' S」、「LAPAX」の出店に注力するとともに、ハンドバッグのプライベートブランドの確立を目指し、「kissora」3店舗、「efffy」1店舗をそれぞれ出店しました。

一方、不採算店等20店舗を退店し、期末店舗数は576店舗となりました。

既存店につきましては、商品構成の再構築、取り扱いブランドの見直し、新規ブランド導入に努めてまいりました。特に、財布については、売上の大幅増加が見込める店舗への専用仕器の投入、サンプル陳列販売の導入を続け、売場の拡張を図ってまいりました。また、40店舗の改装を実施し、ショップイメージの一新、取扱い商品のグレードアップ等に取り組み、売上の伸長に努めてまいりました。これらの結果、既存店売上高前期比は2月累計で100.8%と堅調に推移し、さらに3月には消費税増税前の駆け込み需要により売上が大きく伸長したため、3月累計では102.4%となりました。

品種別の売上の状況は、メンズ・トラベルバッグは、前年10月に子会社化したアイシン通商株式会社、ロジェールジャパン株式会社の2社の売上が年間フルに寄与したことと、メンズバッグが好調に推移したため、前期比13.7%増の20,640百万円となりました。財布・雑貨類のうち、財布が売場の拡張に伴い前期比14.3%増と伸長しましたが、雑貨は大きなトレンドがなく低調に推移したため前期比5.0%減となり、財布・雑貨類としては売上高は7.2%増の13,707百万円となりました。ハンドバッグはプライベートブランド商品の取組みを大幅に強化し、前期比12.8%増の6,006百万円となりました。インポートバッグは、「Orobianco」、「LeSportsac」等の人気ブランドが売上を伸長し、前期比10.3%増の4,424百万円となりました。カジュアルバッグは、長期間にわたり減少傾向が続いていましたが、秋冬シーズンから複数の人気アパレルブランドと提携した商品群を投入したことにより増加に転じ、前期比0.3%増の5,182百万円となりました。

また、ハンドバッグ、トラベルバッグを中心としたプライベートブランド商品とメーカーコラボレート商品の売上拡大や仕入条件の改善により商品粗利益率の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は50,397百万円(前期比10.3%増)となりました。商品粗利益率は46.5%となり、前期比0.2ポイントの改善となりました。販売費及び一般管理費率は38.0%となり、前期比0.2ポイントの低下となりました。商品粗利益率の改善と販売費及び一般管理費率の低下により、営業利益は4,314百万円(前期比16.3%増)、経常利益は4,295百万円(前期比15.5%増)となりました。当期純利益につきましては、2,340百万円(前期比13.8%増)となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、政府の経済政策による景気回復が引き続き期待されるものの、消費税増税や円安等による物価の上昇が個人消費に及ぼす影響が懸念され、流通業を取り巻く環境は先行きが不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況下ではありますが、当社グループは「MD(商品政策)改革」を目標に掲げ、従来のMDを抜本的に見直し、新規ブランドの導入、プライベートブランド商品とメーカーコラボレート商品の拡張等に努め、業容の拡大を図ってまいります。

カジュアルバッグについては、人気アパレルブランドとの提携により売上回復が顕著となっておりますが、より多くのブランドとの提携を進め、当社の独占販売または優先販売の商品の開発、導入を推進し、同業他社との差別化を図るとともに、売上の拡大を図ってまいります。

ハンドバッグについては、売上が急伸しているプライベートブランドの「efffy」、「kissora」の一層の強化を図り、それぞれのオンリーショップだけでなく、「SAC' S BAR」や「GRAN SAC' S」の店舗内でのコーナー展開によるブランドイメージの確立、売上の拡大を図ってまいります。

好調に推移しているメンズバッグについては、大手取引先との連携を密にして売れ筋商品を確保するとともに、常に商品構成を見直し、品揃えの充実、新規ブランドの導入等を行ない、それぞれの店舗が「地域一番店」であり続けるよう、努力してまいります。トラベルバッグについては、高品質のオリジナル商品の開発に注力するとともに、ブランド商品の強化を図り、より付加価値の高い商品を取り扱ってまいります。

財布については、新規ブランドの導入、売場の拡張を続けて、売上伸長を維持してまいります。また、雑貨については、売上伸長を見込むカジュアルバッグとのコーディネート提案を取り入れ、売上の回復を図ってまいります。

商品粗利益率につきましては、それぞれの品種において、プライベートブランド商品やさまざまなブランドとのコラボレート商品の販売を強化し、向上を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、商業施設の新設計画等を基に、新規出店42店舗を見込み、また、期中退店7店舗を見込んでおります。既存店売上高は、当期比100.1%を見込んでおります。さらに、商品粗利益率0.4ポイントの向上を見込んでおります。以上により、当社グループの連結業績につきましては、売上高52,094百万円(当期比3.4%増)、営業利益4,695百万円(当期比8.8%増)、経常利益4,656百万円(当期比8.4%増)、当期純利益2,652百万円(当期比13.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,278百万円増加し、19,631百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,895百万円増加、受取手形及び売掛金が375百万円増加、商品及び製品が925百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて665百万円増加し、12,149百万円となりました。これは主に、有形固定資産が487百万円増加、敷金及び保証金が141百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,944百万円増加し、31,781百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,237百万円増加し、8,581百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が322百万円増加、1年内償還予定の社債が500百万円増加、未払法人税等が210百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて829百万円増加し、4,003百万円となりました。これは主に、社債が500百万円増加、リース債務が134百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,066百万円増加し、12,584百万円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,877百万円増加し、19,196百万円となりました。これは主に、配当金463百万円の支払による減少があった一方で、当期純利益2,340百万円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,895百万円増加し、5,214百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,549百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,111百万円の計上、法人税等の支払額1,647百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、916百万円のマイナスとなりました。これは主に、新規出店及び改装等に伴う設備投資887百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、262百万円のプラスとなりました。これは主に、社債の償還による支出500百万円、配当金の支払額462百万円、社債の発行による収入1,461百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としており、連結配当性向の目安を20%以上と設定しております。

以上の方針に基づき、平成26年3月期の期末配当金につきましては1株当たり24円の配当を予想しておりましたが、業績が好調に推移したことを踏まえ、前期から4円増配の1株あたり28円とさせていただきます。

次期につきましては、通期連結業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき28円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の新規出店及び既存店舗の改装等、有効投資活用を図り、将来の発展に貢献させ、漸増的な配当に寄与するよう考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①出店政策について

当社は、ショッピングセンター・駅ビル等にテナントとして出店を行なっております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃料条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が当社の出店予定数と異なることがあります。

また、出店後は店舗別の損益管理を行ない、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行なっていますが、退店店舗数についても当初の予定店舗数と異なることがあり、出退店の店舗数が当初の予定店舗数と異なった場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

決算年月日	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	36,625,430	37,927,421	42,007,834	44,754,066	48,134,097
期末店舗数	502	498	514	545	576
当期出店数	42	25	29	39	51
当期退店数	35	29	13	8	20

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期には、当社100%子会社であるディレクターズ(株)を吸収合併したことに伴い、同社より2店舗の営業を承継したため、店舗数が2店舗増加しております。

なお、退店に伴う店舗閉鎖損失の金額が当初の予定と異なった場合にも、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。店舗閉鎖損失の金額は、平成24年3月期は18,140千円、平成25年3月期は26,217千円、平成26年3月期は44,492千円であります。

②流行について

当社グループの取扱商品は、ハンドバッグ、カジュアルバッグ、インポートバッグ等のレディースバッグ類、メンズバッグ・トラベルバッグ等の鞆類、財布やアクセサリ等の小物雑貨類等であります。現在、仕入先は400社以上であり、店ごとに地域の顧客ニーズに合致した品揃えをするため各店仕入システムを採用しており、結果として取扱商品は多岐にわたり、また、特定の仕入先や商品の売上には依存しない販売体制となっております。

しかしながら、商品によってはライフサイクルが短く、消費者の嗜好の変化に伴い短期間に売上が低下したり、また、ブランドの人気の消長に伴い販売動向が左右されることがあります。

さらに、販売不振の商品のうち、滞留在庫については陳腐化に伴う損失が発生することがあり、当社グループの経営成績は商品の流行による影響を常に受けております。

③敷金及び保証金について

当社はテナント出店に際し、ショッピングセンターのデベロッパー等に対して敷金・保証金の差し入れをしている店舗があり、当事業年度末現在における当社の敷金・保証金は、6,338,680千円(未収入金及び店舗賃借仮勘定等を含む)であり、総資産の20.3%を占めております。賃借先の倒産等の事由により敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合は、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④売掛金について

当社の販売は大部分がいわゆるショッピングセンター内の賃借店舗で行なわれており、大半の店舗では毎日の売上金(現金売上及びクレジット売上)はそのショッピングセンターの運営会社(デベロッパー)等に預託され、一定期間(半月が最も多い)の後、当社に返還されます。このような預け金をデベロッパー預け金と称しておりますが、これについては預託相手先のショッピングセンター運営会社(デベロッパー)等が倒産した場合、全額回収できない可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは、消費者保護関連、個人情報保護、環境・リサイクル関連、独占禁止等の各種法律等の規制を受けており、それらの遵守に努めております。しかしながら、予期し得ない原因等によりこれらの法律に抵触した場合には、当社に対する活動の制限、費用の発生、当社の社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害・事故等について

当社店舗の出店地域において、大地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故が発生し、当社店舗や当社が出店している商業施設において深刻な被害や影響を受けた場合は、当社の営業活動が大きく制約され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社(アイシン通商株式会社、ロジェールジャパン株式会社)の計3社により構成されております。

当社の主たる事業内容は、鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売であり、全国のショッピングセンター・駅ビル等の商業施設にさまざまなショップブランドで直営店舗をテナント出店しております。主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

平成26年3月末現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
LAPAX (ラパックス)	ナショナルブランドからインポートブランドまで、レディースバッグ、メンズバッグ、トラベルバッグ、財布、アクセサリ、雑貨をトータルに展開します。	163店
SAC'S BAR (サックスバー)	グローバルスタンダードの視点でオリジナリティ溢れるドメスティックブランドをセレクトした大人のためのバッグショップ。先進のインテリアがブランドの世界観を忠実に再現。	134店
GRAN SAC'S (グランサックス)	都会的な20代のカップルをターゲットに設定し、「トレンド」と「こだわり」をテーマにブランドをセレクトした新しいスタイルのバッグショップを提案します。	114店
a ma (アーマ)	最新のレディースバッグ、財布をセレクトし、ヤングからヤングアダルトにバッグファッションを提案します。	33店
COLLAGE (コラージュ)	ターゲットは、自分のためのスタイルを確立しつつある20代の女性。「natural&feminine」をテーマに「自分らしさ」を飾るアクセサリーグッズを提案します。	31店
Le Frau (ルフラウ)	キャリアからアダルトまでの幅広い客層をターゲットにしたフルライン型店舗。ファッション性を重視した自主編集と顧客ロイヤリティの高いナショナルブランドを高感度にミックス。	13店
DRASTIC THE BAGGAGE (ドラスティックザバゲージ)	30代から40代前半の自分自身にこだわりを持つ男性をターゲットに、インターナショナルな時代性や感度を持ったハイクラス・スタイリッシュブランドを展開。	10店
BEAU ATOUT (ボーアトゥ)	斬新なインテリアを取り入れた進化系アクセサリショップ。季節を彩るこだわりのアクセサリのみをセレクトし、ターゲットを高感度な大人の女性に絞っています。	7店
その他	アクセサリーグッズとレディースバッグの「Amatone Accesso'rio」、 「吉田」のオンリーショップ「KURACHIKA」等があります。	72店

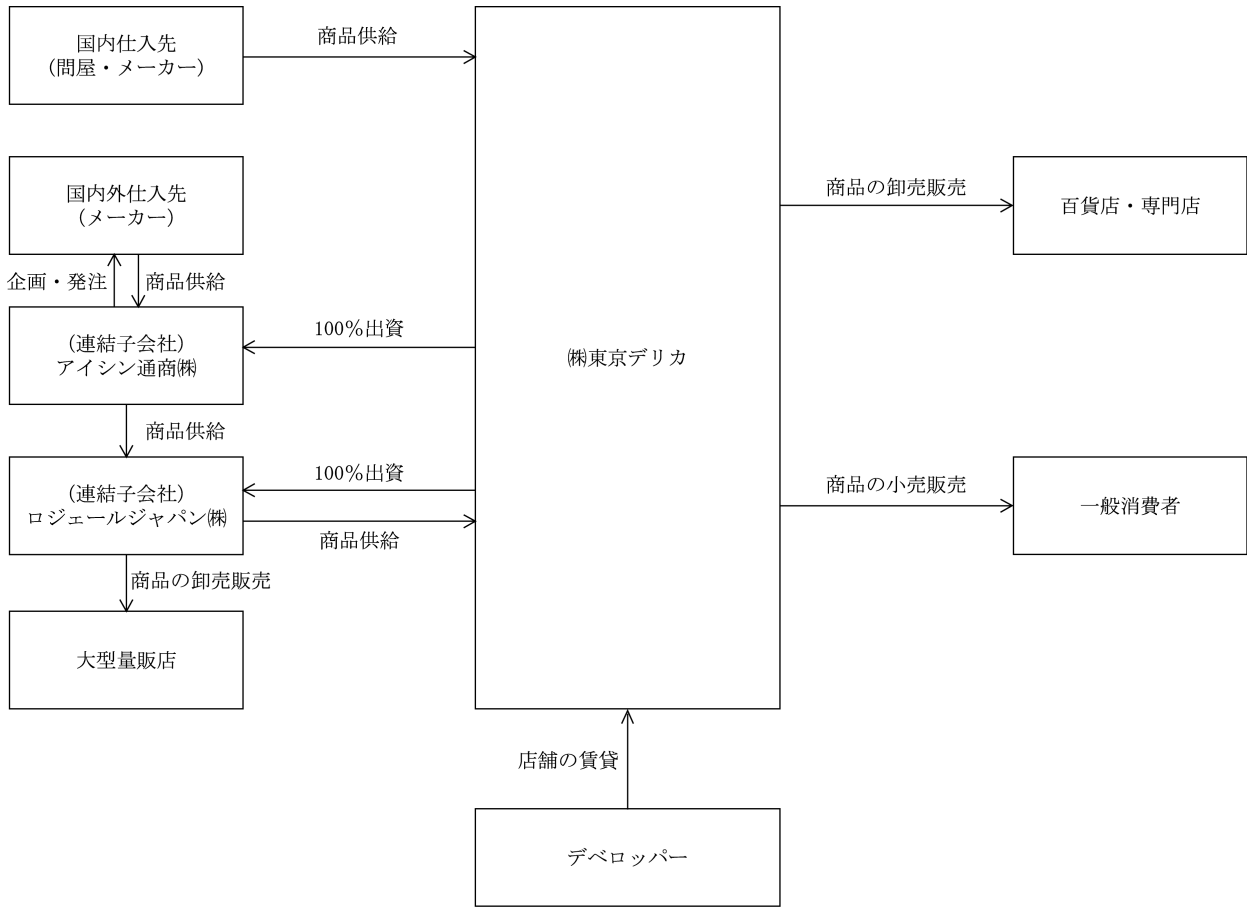
(注) 1店舗2ショップブランドでカウントする場合がありますため、店舗数合計よりもショップブランド別店舗数合計が多くなっております。

また、一部主要都市の有名百貨店や専門店等に卸売販売を行っております。

アイシン通商株式会社の主たる事業内容は、メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造であります。

ロジェールジャパン株式会社の主たる事業内容は、アイシン通商株式会社から仕入れた商品の卸売販売であり、当社及び大型量販店等に卸売販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は鞆・袋物業界の中に位置づけられますが、変化が激しく、業種、業態を超えた競合の激化が見られるファッション業界の中で、当社が業容を拡大していくことにより、鞆・袋物業界の成長・発展に寄与すべく、事業展開を進めてまいります。さらに、鞆・袋物を中核としながら、服飾雑貨等の周辺業界への取組も積極的に行なっております。

お客様に対しては、当社は「感動クリエーションカンパニー」を標榜し、日本のファッショングッズリテール分野において最高レベルの商品のセレクト及びディスプレイ、店舗内装、接客等を実現した店舗の中で、お客様に感動体験をしていただくことを使命として企業活動を行なっております。そのために、従業員教育の徹底や商品構成の充実、ショップの多ブランド化やショップスタイルの変革等に取り組んでまいります。

また、当社は小売業界の中でも異色の「各店仕入システム」というマネジメントシステムを採用し、店長に大きな権限と責任を持たせることにより成長を続けてまいりました。当社は、店長を始め従業員を単なる「ワーカー」ではなく「人材」として捉えており、従業員が個々の能力を十分に発揮できるような、働き甲斐のある職場環境を提供していくことが重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中期的には「商品粗利益率48%の実現」をひとつの目標としております。そのために、当社のスケールメリットを生かして仕入先との取引条件の見直し、値入率の改善交渉を継続的に行ない、また、メーカーとのコラボレーション商品やプライベートブランド商品の販売拡大、高値入商品の導入、POSシステムの活用等によるロスの低減を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ナショナルブランドを中心としたレディースバッグ、メンズバッグ及び財布・雑貨類の小売専門店を全国規模でショッピングセンターを中心に开店しており、开店地域、店舗数、売上高等において同業他社の追随を許さない規模となっております。

鞆・袋物業界では、ナショナルブランドを販売する百貨店が小売市場の30%程度の売上シェアを占めておりますが、大型ショッピングセンターの増加に伴い百貨店の売上シェアは漸次減少しております。当社は、一流百貨店と同じレベルの品揃えが可能な専門店としてショッピングセンターに欠かせない存在となっており、ショッピングセンターの増加に伴い、店舗網を拡充し、売上シェアを高めてまいります。そして、有力な問屋・メーカーとタイアップし、店舗内にブランドの世界観を表現する内装を施した売場を設置するなどにより、常に有力ブランドの新規導入や取扱いの拡大に取組み、ブランドの強化、充実によるショップイメージの向上、売上の拡大を図ってまいります。

さらに、利益率の向上、他社との差別化のため、自社開発、あるいは問屋・メーカーとコラボレートするオリジナル商品の取組を強化してまいります。

また、大手デベロッパーを中心に今後も大型商業施設の新規開設が多数計画されており、既存の郊外型ショッピングセンターの改装・増床及び都心部の再開発も活発に行なわれております。当社は、新規開設のみならず既存のショッピングセンターや都心部の商業施設にも積極的に开店してまいります。さらに、小商圏型ショッピングセンターにも積極的に开店し、長期的には国内1,000店舗を目指してまいります。

ショップブランドにつきましては、既存の「SAC' S BAR」、「GRAN SAC' S」、「DRASTIC THE BAGGAGE」等については、先進ブランドとしてさらに磨きをかけていくとともに、ブランドの統廃合を進め、主力ブランドのブランディングを集中的に行なうことにより、ブランド価値を高めてまいります。さらに、新しい商品、店舗内装、プレゼンテーション、接客等を創り出していくことにより新しい業態を創ってまいります。そして、新業態が生み出すブランド力とノウハウが既存店を活性化させるという良循環により企業力を高めていくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

流通業界においては、景気の先行きに明るさが見られ、個人消費も回復基調で推移するものと期待されるものの、一方、平成26年4月の消費税増税や円安等による物価上昇が個人消費に及ぼす影響が懸念され、経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下において、当社は、お客様に感動していただける最先端の業態開発を行なうことにより、新設の大型ショッピングセンター、既存の優良なショッピングセンターに積極的に开店してまいります。さらに、大型

ショッピングセンターには、複数出店を行なうことにより、店舗網の拡充を図ってまいります。また、都心部の再開発の増加に対応し、小面積対応の新業態を開発し、都心部の商業施設に積極的にも出店する一方、小商圏型ショッピングセンターへの出店も強化して一つのビジネスモデルとして確立してまいります。既存店については、増床や場所移動を伴う店舗改装を積極的に行ない、店舗効率を高めてまいります。

商品面においては、鞆・袋物業界に限らず、服飾雑貨等も含めて、常に新規ブランドや新規アイテムの導入に努めるとともに、同業他社との差別化のためにプライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品の開発に積極的に取り組み、商品構成の変革を図り、消費者の需要を喚起してまいります。

利益面につきましては、プライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品等の売上の拡大により、商品粗利益率を改善してまいります。さらに、人件費・家賃を始めとした諸経費については変動費と捉え、常に見直しを行ない、その節減、抑制を図り、利益の拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,346,505	5,242,068
受取手形及び売掛金	3,794,491	4,170,281
商品及び製品	8,801,690	9,727,026
原材料及び貯蔵品	11,987	24,526
繰延税金資産	275,766	299,631
その他	129,400	173,033
貸倒引当金	△6,800	△4,640
流動資産合計	16,353,043	19,631,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,858,965	4,372,255
減価償却累計額	△1,970,649	△2,093,621
建物及び構築物(純額)	1,888,316	2,278,634
土地	1,269,656	1,269,656
リース資産	2,049,219	2,296,908
減価償却累計額	△1,547,524	△1,661,716
リース資産(純額)	501,694	635,192
その他	1,483,949	1,515,991
減価償却累計額	△840,022	△908,567
その他(純額)	643,927	607,423
有形固定資産合計	4,303,595	4,790,906
無形固定資産	33,694	30,338
投資その他の資産		
投資有価証券	44,798	45,306
繰延税金資産	502,907	539,396
敷金及び保証金	6,182,104	6,284,441
その他	438,640	481,175
貸倒引当金	△21,702	△21,702
投資その他の資産合計	7,146,749	7,328,617
固定資産合計	11,484,039	12,149,863
資産合計	27,837,082	31,781,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,553,613	3,875,686
短期借入金	32,500	30,000
1年内償還予定の社債	500,000	1,000,000
リース債務	259,887	249,697
未払法人税等	950,335	1,160,545
賞与引当金	302,307	326,567
役員賞与引当金	31,200	36,000
株主優待引当金	18,000	18,000
その他	1,696,674	1,885,485
流動負債合計	7,344,519	8,581,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	1,200,000	1,700,000
長期借入金	110,000	80,000
リース債務	336,157	470,932
退職給付引当金	569,282	—
退職給付に係る負債	—	634,737
役員退職慰労引当金	132,021	139,840
繰延税金負債	32,136	31,710
資産除去債務	539,071	576,419
その他	254,919	369,374
固定負債合計	3,173,589	4,003,014
負債合計	10,518,108	12,584,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,178,647	4,177,975
利益剰余金	10,375,756	12,253,313
自己株式	△241,866	△223,006
株主資本合計	17,298,938	19,194,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,974	14,301
退職給付に係る調整累計額	—	△15,947
その他の包括利益累計額合計	13,974	△1,646
新株予約権	6,061	3,759
純資産合計	17,318,974	19,196,795
負債純資産合計	27,837,082	31,781,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	45,710,780	50,397,979
売上原価	※5 24,522,751	※5 26,957,315
売上総利益	21,188,028	23,440,663
販売費及び一般管理費	※1 17,478,566	※1 19,126,547
営業利益	3,709,461	4,314,116
営業外収益		
受取利息	919	750
受取配当金	1,113	5,272
受取保険金	7,899	16,575
受取手数料	7,130	12,124
為替差益	5,716	1,478
祝金受取額	5,520	—
受取補償金	5,172	8,645
貸倒引当金戻入額	5,900	2,160
その他	15,492	17,972
営業外収益合計	54,865	64,980
営業外費用		
支払利息	34,005	33,558
支払保証料	6,849	6,698
社債発行費	1,159	38,083
その他	2,206	5,339
営業外費用合計	44,221	83,679
経常利益	3,720,105	4,295,416
特別利益		
負ののれん発生益	60,040	—
その他	281	46
特別利益合計	60,322	46
特別損失		
固定資産除却損	※2 56,465	※2 66,056
店舗閉鎖損失	※3 26,217	※3 44,492
減損損失	※4 42,723	※4 73,099
特別損失合計	125,406	183,648
税金等調整前当期純利益	3,655,021	4,111,815
法人税、住民税及び事業税	1,608,211	1,823,380
法人税等調整額	△9,955	△52,130
法人税等合計	1,598,255	1,771,250
少数株主損益調整前当期純利益	2,056,765	2,340,565
当期純利益	2,056,765	2,340,565

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,056,765	2,340,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,693	326
その他の包括利益合計	※ 7,693	※ 326
包括利益	2,064,459	2,340,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,064,459	2,340,892
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,182,654	8,699,112	△354,510	15,513,656
当期変動額					
剰余金の配当			△380,121		△380,121
当期純利益			2,056,765		2,056,765
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		△4,006		112,684	108,677
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△4,006	1,676,644	112,644	1,785,282
当期末残高	2,986,400	4,178,647	10,375,756	△241,866	17,298,938

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,281	—	6,281	19,783	15,539,720
当期変動額					
剰余金の配当					△380,121
当期純利益					2,056,765
自己株式の取得					△39
自己株式の処分					108,677
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,693	—	7,693	△13,721	△6,028
当期変動額合計	7,693	—	7,693	△13,721	1,779,254
当期末残高	13,974	—	13,974	6,061	17,318,974

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,178,647	10,375,756	△241,866	17,298,938
当期変動額					
剰余金の配当			△463,009		△463,009
当期純利益			2,340,565		2,340,565
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		△672		18,912	18,239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△672	1,877,556	18,860	1,895,744
当期末残高	2,986,400	4,177,975	12,253,313	△223,006	19,194,682

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,974	—	13,974	6,061	17,318,974
当期変動額					
剰余金の配当					△463,009
当期純利益					2,340,565
自己株式の取得					△51
自己株式の処分					18,239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	326	△15,947	△15,620	△2,302	△17,923
当期変動額合計	326	△15,947	△15,620	△2,302	1,877,820
当期末残高	14,301	△15,947	△1,646	3,759	19,196,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,655,021	4,111,815
減価償却費	784,262	798,950
減損損失	42,723	73,099
負ののれん発生益	△60,040	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,900	△2,160
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,403	24,259
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	4,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,916	△569,282
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	634,737
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,280	7,819
受取利息及び受取配当金	△2,032	△6,023
支払利息	34,005	33,558
社債発行費	1,159	38,083
固定資産除却損	56,465	66,056
売上債権の増減額(△は増加)	△189,403	△375,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	△857,972	△937,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△352,156	322,072
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,882	△10,346
その他	△53,552	10,817
小計	3,112,295	4,224,593
利息及び配当金の受取額	2,033	6,023
利息の支払額	△34,363	△33,875
法人税等の支払額	△1,732,829	△1,647,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347,136	2,549,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△925,716	△887,025
有形固定資産の除却による支出	△12,276	△29,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △863,992	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,801,985	△916,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△61,060	—
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,500	△32,500
割賦未払金の増加額	49,284	289,899
割賦未払金の減少額	△191,298	△197,580
リース債務の返済による支出	△319,079	△312,588
社債の発行による収入	98,840	1,461,916
社債の償還による支出	△100,000	△500,000
ストックオプションの行使による収入	95,238	15,984
自己株式の取得による支出	△39	△51
配当金の支払額	△379,379	△462,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664,993	262,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,119,842	1,895,563
現金及び現金同等物の期首残高	4,438,648	3,318,805
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,318,805	※1 5,214,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が634,737千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が15,947千円減少しております。

なお、1株あたり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	5,452,858千円	5,952,167千円
賞与引当金繰入額	302,307千円	326,567千円
役員賞与引当金繰入額	31,200千円	36,000千円
賃借料	5,762,464千円	6,187,420千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	35,920千円	39,099千円
リース資産	1,530千円	5,194千円
有形固定資産「その他」	19,014千円	21,761千円
計	56,465千円	66,056千円

※3 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸借契約解約損失	26,217千円	44,492千円

※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
店舗数	11店舗	20店舗
建物	20,396千円	38,384千円
工具、器具及び備品	2,624千円	7,740千円
リース資産	19,701千円	26,974千円
計	42,723千円	73,099千円

(注) 当社は、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行なっております。その結果、店舗については、売上不振により減損損失を計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	112,202千円	139,567千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,905千円	507千円
税効果調整前	11,905千円	507千円
税効果額	△4,211千円	△180千円
その他有価証券評価差額金	7,693千円	326千円
その他の包括利益合計	7,693千円	326千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,906,600	—	—	19,906,600

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900,511	42	286,000	614,553

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 42株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分
286,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,061
合計			—	—	—	—	6,061

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	380,121	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	463,009	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,906,600	—	—	19,906,600

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	614,553	33	48,000	566,586

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 33株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分

48,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,759
合計			—	—	—	—	3,759

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	463,009	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	541,520	28.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,346,505千円	5,242,068千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27,700千円	△27,700千円
現金及び現金同等物	3,318,805千円	5,214,368千円

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにアイシン通商株式会社及びロジェールジャパン株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,395,300千円
固定資産	559,548千円
流動負債	△726,703千円
固定負債	△57,708千円
負ののれん	△60,040千円
株式の取得価額	1,110,395千円
連結子会社の現金及び現金同等物	△246,402千円
差引：取得のための支出	863,992千円

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ415,277千円、437,173千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	897円41銭	992円40銭
1株当たり当期純利益金額	107円08銭	121円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106円24銭	120円64銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.82円減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,056,765	2,340,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,056,765	2,340,565
普通株式の期中平均株式数(株)	19,208,150	19,320,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	150,859	79,759
(うち新株予約権(株))	(150,859)	(79,759)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,318,974	19,196,795
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,061	3,759
(うち新株予約権(千円))	(6,061)	(3,759)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,312,913	19,193,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,292,047	19,340,014

(重要な後発事象)

吸収分割契約による持株会社制への移行

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年10月1日をもって持株会社制に移行するため、当社を分割会社とする会社分割を行ない、当社の100%子会社である株式会社東京デリカ準備会社(平成26年10月1日付で「株式会社東京デリカ」に商号変更予定。以下、「承継会社」といいます。)に当社の事業を承継させることを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました(以下、この会社分割を「本件会社分割」といいます。)。本件会社分割の効力発生日は平成26年10月1日を予定しております。

これに伴い、当社は持株会社となり、平成26年10月1日付で「株式会社サックスパー ホールディングス」に商号を変更するとともに、その事業目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更を行なった上、引き続き上場を維持する予定です。

なお、本件会社分割並びに定款変更(商号及び事業目的の変更等)につきましては、平成26年6月26日開催の当社定時株主総会において承認決議がなされることが条件となります。

なお、本件会社分割による連結業績に与える影響は軽微であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,037,408	4,984,109
売掛金	3,489,133	3,792,144
商品及び製品	8,565,815	9,454,796
原材料及び貯蔵品	11,987	24,526
前払費用	14,577	7,421
繰延税金資産	248,523	275,719
未収入金	13,706	224
その他	88,896	408,422
貸倒引当金	△6,800	△5,000
流動資産合計	15,463,249	18,942,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,580,354	1,734,211
構築物	941	810
車両運搬具	9,168	6,081
工具、器具及び備品	468,690	386,084
土地	954,152	954,152
リース資産	501,694	635,192
建設仮勘定	156,512	204,174
有形固定資産合計	3,671,515	3,920,706
無形固定資産		
ソフトウェア	20,033	15,601
電話加入権	8,115	8,115
商標権	4,258	3,549
無形固定資産合計	32,407	27,265
投資その他の資産		
投資有価証券	44,798	45,306
関係会社株式	1,110,395	1,110,395
出資金	1,050	1,050
破産更生債権等	22,796	22,577
敷金及び保証金	6,101,290	6,242,377
店舗賃借仮勘定	70,792	32,042
長期前払費用	189,231	231,956
繰延税金資産	486,894	514,997
その他	173,966	171,491
貸倒引当金	△21,702	△21,702
投資その他の資産合計	8,179,513	8,350,491
固定資産合計	11,883,436	12,298,463
資産合計	27,346,685	31,240,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	345,020	321,560
買掛金	3,232,882	3,568,127
1年内償還予定の社債	500,000	1,000,000
リース債務	259,887	249,697
未払金	712,826	832,473
未払費用	745,173	827,602
未払法人税等	873,070	1,119,640
未払消費税等	115,381	113,511
預り金	65,953	70,788
前受収益	5,605	5,076
賞与引当金	270,654	292,193
役員賞与引当金	31,200	36,000
株主優待引当金	18,000	18,000
流動負債合計	7,175,652	8,454,672
固定負債		
社債	1,200,000	1,700,000
リース債務	336,157	470,932
退職給付引当金	543,977	585,314
役員退職慰労引当金	132,021	139,840
長期末払金	205,731	300,237
資産除去債務	539,071	576,419
その他	49,187	69,136
固定負債合計	3,006,146	3,841,880
負債合計	10,181,799	12,296,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金		
資本準備金	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金	1,857	1,185
資本剰余金合計	4,178,647	4,177,975
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,800,000	9,100,000
繰越利益剰余金	2,294,668	2,757,846
利益剰余金合計	10,221,668	11,984,846
自己株式	△241,866	△223,006
株主資本合計	17,144,849	18,926,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,974	14,301
評価・換算差額等合計	13,974	14,301
新株予約権	6,061	3,759
純資産合計	17,164,886	18,944,276
負債純資産合計	27,346,685	31,240,829

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	44,754,066	48,134,097
売上原価	24,049,697	25,626,914
売上総利益	20,704,368	22,507,183
販売費及び一般管理費	17,141,344	18,358,623
営業利益	3,563,024	4,148,559
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,031	6,858
その他	51,022	33,036
営業外収益合計	53,053	39,895
営業外費用		
支払利息	32,985	32,236
支払保証料	6,849	6,698
その他	2,413	41,811
営業外費用合計	42,248	80,746
経常利益	3,573,829	4,107,708
特別利益		
新株予約権戻入益	281	46
特別利益合計	281	46
特別損失		
固定資産除却損	56,465	66,056
店舗閉鎖損失	26,217	44,492
減損損失	42,723	73,099
特別損失合計	125,406	183,648
税引前当期純利益	3,448,704	3,924,107
法人税、住民税及び事業税	1,550,600	1,753,400
法人税等調整額	△4,572	△55,480
法人税等合計	1,546,027	1,697,919
当期純利益	1,902,677	2,226,187

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,986,400	4,176,790	5,864	4,182,654	127,000	6,800,000	1,772,112	8,699,112
当期変動額								
剰余金の配当							△380,121	△380,121
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益							1,902,677	1,902,677
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4,006	△4,006				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			△4,006	△4,006		1,000,000	522,555	1,522,555
当期末残高	2,986,400	4,176,790	1,857	4,178,647	127,000	7,800,000	2,294,668	10,221,668

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△354,510	15,513,656	6,281	6,281	19,783	15,539,720
当期変動額						
剰余金の配当		△380,121				△380,121
別途積立金の積立						
当期純利益		1,902,677				1,902,677
自己株式の取得	△39	△39				△39
自己株式の処分	112,684	108,677				108,677
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,693	7,693	△13,721	△6,028
当期変動額合計	112,644	1,631,193	7,693	7,693	△13,721	1,625,165
当期末残高	△241,866	17,144,849	13,974	13,974	6,061	17,164,886

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	2,986,400	4,176,790	1,857	4,178,647	127,000	7,800,000	2,294,668	10,221,668
当期変動額								
剰余金の配当							△463,009	△463,009
別途積立金の積立						1,300,000	△1,300,000	—
当期純利益							2,226,187	2,226,187
自己株式の取得								
自己株式の処分			△672	△672				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			△672	△672		1,300,000	463,178	1,763,178
当期末残高	2,986,400	4,176,790	1,185	4,177,975	127,000	9,100,000	2,757,846	11,984,846

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△241,866	17,144,849	13,974	13,974	6,061	17,164,886
当期変動額						
剰余金の配当		△463,009				△463,009
別途積立金の積立						
当期純利益		2,226,187				2,226,187
自己株式の取得	△51	△51				△51
自己株式の処分	18,912	18,239				18,239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			326	326	△2,302	△1,975
当期変動額合計	18,860	1,781,366	326	326	△2,302	1,779,390
当期末残高	△223,006	18,926,216	14,301	14,301	3,759	18,944,276